

2023年度
非文字資料研究センター／人文学研究所日中関係史研究会 共催
公開研究会

関東大震災研究についての報告&討論会—非文字資料と歴史

日時：2023年12月9日（土）13:00～17:00
場所：神奈川大学みなとみらいキャンパス1階 米田吉盛記念ホール
司会：内田青蔵（神奈川大学 特任教授）

第1部

- 報告1 関東大震災関連の非文字資料の紹介 北原糸子（神奈川大学 元特任教授）
報告2 震災記念堂の「日本趣味」の建築 姜明采（神奈川大学 助教）
報告3 関東大震災と横浜華僑社会 伊藤泉美（横浜ユーラシア文化館 副館長）
討論・コメンテーター 吉田律人（横浜都市発展記念館 主任調査研究員）

第2部

- 報告1 関東大震災における中国人虐殺事件 —国際労働力移動の観点から見る
川島真（東京大学 教授）
報告2 関東大震災と中国人留学生 孫安石（神奈川大学 教授）
討論・コメンテーター 見城悌治（千葉大学 教授）

「関東大震災研究についての報告&討論会」の記録

孫安石

（非文字資料研究センター 研究員）

関東大震災100年をむかえて、2023年12月9日に公開研究会「関東大震災研究についての報告&討論会—非文字資料と歴史」が開催された。

シンポジウムは、第1部と第2部構成で実施され、対面参加40名、オンライン参加50名を数えた。以下、当日の報告資料により、内容の一部を報告することとしたい。

まず、第1部の報告1「関東大震災関連の非文字資料の紹介」は、鳥取県南部町の「祐生出会いの館」が所蔵する大震災関連のビラ・チラシ・ポスターを紹介するものであった。

北原糸子氏の紹介によれば、「祐生出会いの館」が所蔵する関東大震災に関連する資料の中には、内務省外局の社会局が11月15日に実施した震災地人口調査に関連するチラシ類はもちろん、実際調査に応じた板祐生の友人から提供された調査記入表が紹介された。

また、震災がおきた1923年には通常の年賀郵便取扱を廃止することを伝える郵便局のチラシ類、そして、大蔵省がポスターとして作成した「復興貯蓄債券売出し」を宣伝するチラシ、神奈川県農工銀行が発行した「神奈川県農工債権」の募集を知らせるチラシ類などについても紹介がなされた。

これらの資料を収集した板祐生（1889～1956年）



【図1】シンポジウムのチラシ

は、南部町の小学校（教員）と役場（職員）に勤めながら1917年から大阪朝日新聞のコラム珍道楽の収集家と交流を持つことを始め、東京、大阪、京都などの納札収集の仲間と資料収集にのめり込み、収集範囲は絵葉書、ポスター、御札、駅弁掛け紙、泥面子、郷土玩具などに広がり、とくに満州関連の資料では2000点をこえるポスターが収集されていることも紹介された。

報告2「震災記念堂の『日本趣味』の建築」は、大震災の惨禍を記念する建築として1930年に竣工した震災記念堂（現東京都慰霊堂、伊東忠太設計）の建築が1923年12月に始まり、その設計が一般から公募される経緯を紹介するものであった。

姜明采氏の報告によれば、当初公募の中で一等として選択された設計は、その供養堂が日本固有のものではな

いことで仏教連合会や本所区民の反対などに遭い、最終的には和風の意匠を取り入れた伊東忠太による設計案が採択された経緯が詳細に紹介された。

また、関東大震災 100 年事業として東京都復興記念館にて準備されていた展示リニューアル作業にも協力し、関東大震災後の東京の住宅難を解決するために建設が始まった「同潤会」の企画展の様子なども紹介された。

報告 3「関東大震災と横浜華僑社会」は、大震災が横浜華僑社会に与えた影響の大きさについて報告するものであった。

伊藤泉美氏の報告によれば、横浜の中華街はとくに古い木造とレンガ張りの建物が密集していたため、建物の倒壊と焼失による被害が甚大であった。また、この震災についての中国側の調査をまとめた資料『日本震災惨殺華僑案』（台湾、中央研究院近代史研究所蔵）によれば、とくに、浙江省温州出身の出稼ぎ労働者が大きな被害にあった、という。

この震災により、横浜の華僑社会は、経済面では従来の多様性が喪失し、現在に続く料理店街が栄えるきっかけができたこと、そして、文化的には華僑が亡くなった後、中国に埋葬するという「帰葬」から横浜の中華義荘に永眠することとなる埋葬習慣の変化などが顕著になったことなどが指摘された。

第 2 部の報告 1「関東大震災における中国人虐殺事件—国際労働力移動の観点から見る」は、関東大震災における中国人と朝鮮人の被害が広がった理由と背景を、国際労働力の移動の問題との関連で検討するという新たな視点を提示する内容であった。

川島真氏は、日本の内務省や外務省、そして、当時の新聞記事などを丁寧に紐解いていけば、1920 年代の日本では中国人労働者の過剰な供給状態をめぐって日本と中国との間で様々な労働争議が頻発しており、その過程のなかで、とくに東京に集団居住していた温州の人々に多くの被害が集中した、という。

とくに、地方の府県においては中国人労働者に対する取り締まりが厳しかったことに対して、東京では相対的にその規制が緩かったこともあり、東京に中国人労働者が集中したことも注目すべきであることが指摘された。

報告 2「関東大震災と中国人留学生」は、関東大震災において被害を受けた中国人の留学生に関する従来の先行研究の実態と中国人留学生を支援する日華学会の支援活動と『日華学報』の記事を紐解いていけば、いくつか新しい事実が確認できる、と指摘した。



【図2】 シンポジウムの記念撮影

すなわち、1924 年 4 月に発行された『日華学会第七回年報』に掲載された日華学会の中国人留学生に向けた支援活動の報告が以降は、松本亀次郎の研究（1928 年）、そして実藤恵秀の研究（1936 年）にも継承され、現在まで定説として受け止められてきたこと、また、関東大震災とほぼ同じ時期に導入された中国人留学生に対する学費補助制度（東方文化事業の一部）は、結果的には中国人留学生を「管理」し、「分断」させることになったことが報告された。

そして、『日華学報』にみえる関東大震災関連の記事（第 2 号、第 10 号、第 17 号、第 18 号）が確認できること、中華民国「僑日共済会」の副会長として「王希天事件」を中国に知らせた「王兆澄」は、『日華学報』の第 2 号「皮蛋 Pidan に関する研究」、第 8 号「中華の漬物」、第 9 号「中華の漬物」、第 10 号「中華の『五香』考証」という研究論文を掲載し、後には、外務省補給留学生に選抜され（1925 年）、東京大学農学部卒業旅行の補助を受け（1926 年）、南京国立中央大学教授として来日の補助（1935 年）を受けていたことなどが紹介された。